

令和7年度宮崎県外部評価資料

外部評価対象プロジェクト名

プロジェクト1

地域農業の担い手確保と技術・経営管理能力
向上による人材育成 (対象期間: R3～R7)

プロジェクト2

産地ビジョンに基づいた食用かんしょ産地の
維持 (対象期間: R3～R7)

令和7年10月15日

南那珂農業改良普及センター

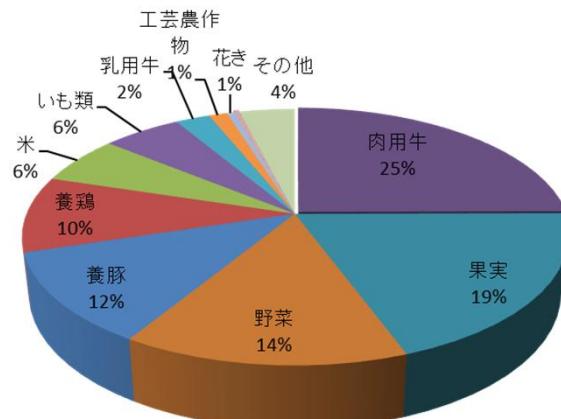
目 次

I 地域農業の概要	P1
II 普及センター組織図	P2
III プロジェクト一覧	P3
IV プロジェクト設定の手順	P4
V プロジェクト1	P5
① 普及計画の概要		
② 主な取組と現在の状況		
③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況		
④ 今後の課題と対応方向		
VI プロジェクト2	P13
① 普及計画の概要		
② 主な取組と現在の状況		
③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況		
④ 今後の課題と対応方向		

I 地域農業の概要

- 南那珂地域(日南市、串間市)は、県内有数の温暖な気候条件を生かし、早期水稻やきんかん、温州みかんなどの果樹、ピーマンやきゅうりなどの施設野菜、食用かんしょ、スイートピー、肉用牛や養豚などの畜産等、多様で特徴ある農業が展開されており、地域経済を支える基幹産業となっている。
- 令和2年の農業就業人口は3,261人で、平成27年に比べ503人減少している。
- 基幹的農業従事者は、平成22年と比較して43%減少、65歳以上が約6割を占めており、生産力の低下が懸念される。
- 令和6年の耕地面積は5,250haで、令和元年と比較して7%減少している。

農業産出額の品目別割合(R5)



出典：令和5年
市町村別農業産
出額（推計）

主要農産物の農業産出額順位(R5)

(単位:千万円)

順位	日南市			串間市		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	果実	340	26.4%	肉用牛	245	30.4%
2	肉用牛	277	21.5%	野菜	170	21.1%
3	豚	241	18.7%	いも類	104	12.9%
4	鶏	147	11.4%	果実	68	8.4%
5	野菜	130	10.1%	米	56	6.9%

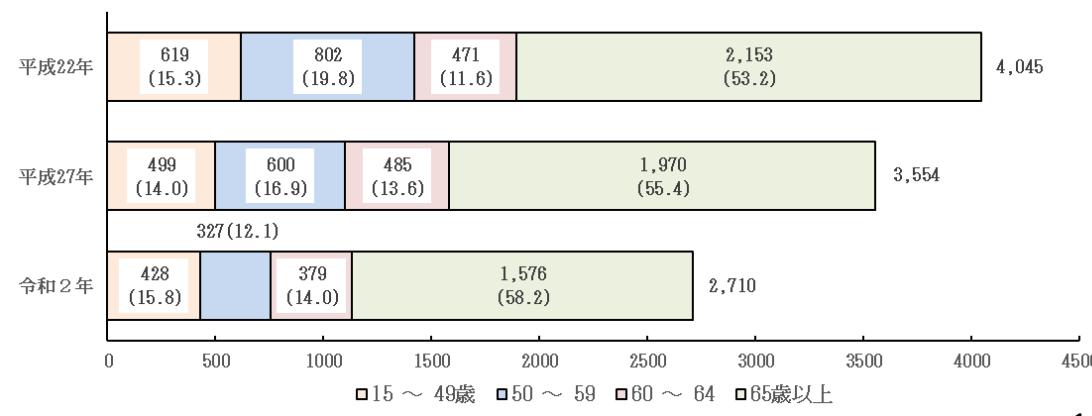
出典：令和5年市町村別農業産出額（推計）

総農家数と農業就業人口の推移



出典：農林業センサス

年齢別基幹的農業従事者数



出典：農林業センサス 1

II 南那珂普及センター組織図

南那珂農林振興局長

独立庁舎

振興局次長
兼 普及センター所長

○普及センター
職員数 19名
(庶務1名含む)

○特徴
・県内最南端
・普及経験 3年未満6名
・家畜保健所職員2名駐在

○地域支援課 課長

- ・地域企画担当 3名
- ・地域振興担当 3名

○農業経営課 課長

- ・土地利用営農担当 3名
- ・農畜産経営担当 3名
- ・園芸経営担当 4名

III プロジェクト一覧(R3~R7)

プロジェクト名		主な活動内容	主担当	
1	“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の強化	<p>【総合プロ1】 地域農業の担い手確保と技術・経営管理能力向上による人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の早期経営安定 ・青年農業者の農業経営管理能力の向上 ・認定農業者の農業経営改善計画の目標達成 	地域振興担当	
2	“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現	<p>【専門プロ1】 産地ビジョンに基づいた食用かんしょ産地の維持</p> <p>【専門プロ2】 マーケットインを意識した産地再編による茶業経営の安定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な病害防除技術の定着 ・かんしょ産地を維持するための担い手の育成 	土地利用営農担当
3		【専門プロ3】 10年後の畜産を担う畜産経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・産地維持体制の確立 ・販売力の強化 	農畜産経営担当
4		【専門プロ4】 産地ビジョンに基づいた果菜類(きゅうり、ピーマン)の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル的な多頭経営体の育成 ・規模拡大に向けた飼養管理技術の向上 	農畜産経営担当
5		【専門プロ5】 環境制御によるマンゴーの品質向上と露地かんきつの経営安定	<ul style="list-style-type: none"> ・マンゴーの生理障害・病害対策等による品質向上 ・露地かんきつ農家の経営安定 	園芸経営担当
6		【専門プロ6】 南那珂花き産地戦略に基づいた産地育成	<ul style="list-style-type: none"> ・スイートピーの収量安定及び労力不足の改善 ・キイチゴの収量安定及び個別経営の安定 	園芸経営担当
7		【総合プロ2】 南那珂地域における持続可能な水田農業の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の高い水田経営体の育成 ・集落ぐるみで経営体を支える仕組みの構築 	土地利用営農担当

IV プロジェクト設定の手順

普及事業の計画・実績検討に係る組織

○普及事業推進協議会
(各市、JA、NOSAI、県)

○農業経営指導士
(生産者代表 10名)
※ R7～: 9名



○関係機関協議会

- ・南那珂地域青年農業者等支援連絡会議
- ・水田農業連絡会議等



普及事業推進協議会

6～7月 南那珂地区農業経営指導士会
普及計画説明、意見交換



6～7月 普及事業推進協議会
普及活動事例紹介、普及活動計画を説明



10月 普及計画実績検討会(中間)
四半期毎の進捗状況確認と課題の整理



11～2月
○普及計画作成に向けた課題の見直し
○普及計画(案)作成(農業普及技術課との協議・専技との調整)



2月 南那珂地区農業経営指導士会
普及計画(案)説明、意見交換

2～3月 普及事業推進協議会
普及実績及び計画(案)の説明及び意見交換

※その他、毎月、総合プロⅠ、Ⅱの検討会を実施

V プロジェクト1

○地域農業の担い手確保と技術・経営管理能力
向上による人材育成

(対象期間:R3～R7)

V-① 普及計画の概要

- 産地の中心的担い手となる認定農業者数は減少傾向にあり、5年で約100人減少した。
- 一方、管内の新規就農者は過去5年間24～49人で推移している。
- 新規就農者の就農後の経営は不安定になりやすく、離農する例も見られていることから、就農前後の学修体系や安定経営が図られるまでの支援体制を整備する。
- 認定農業者の経営改善計画達成に向け、農業経営に関するセミナーや経営・財務管理に関する研修など支援を行う。
- **R7年には、新規就農者の営農継続率100%、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成率50%を目標とする。**

認定農業者数の推移

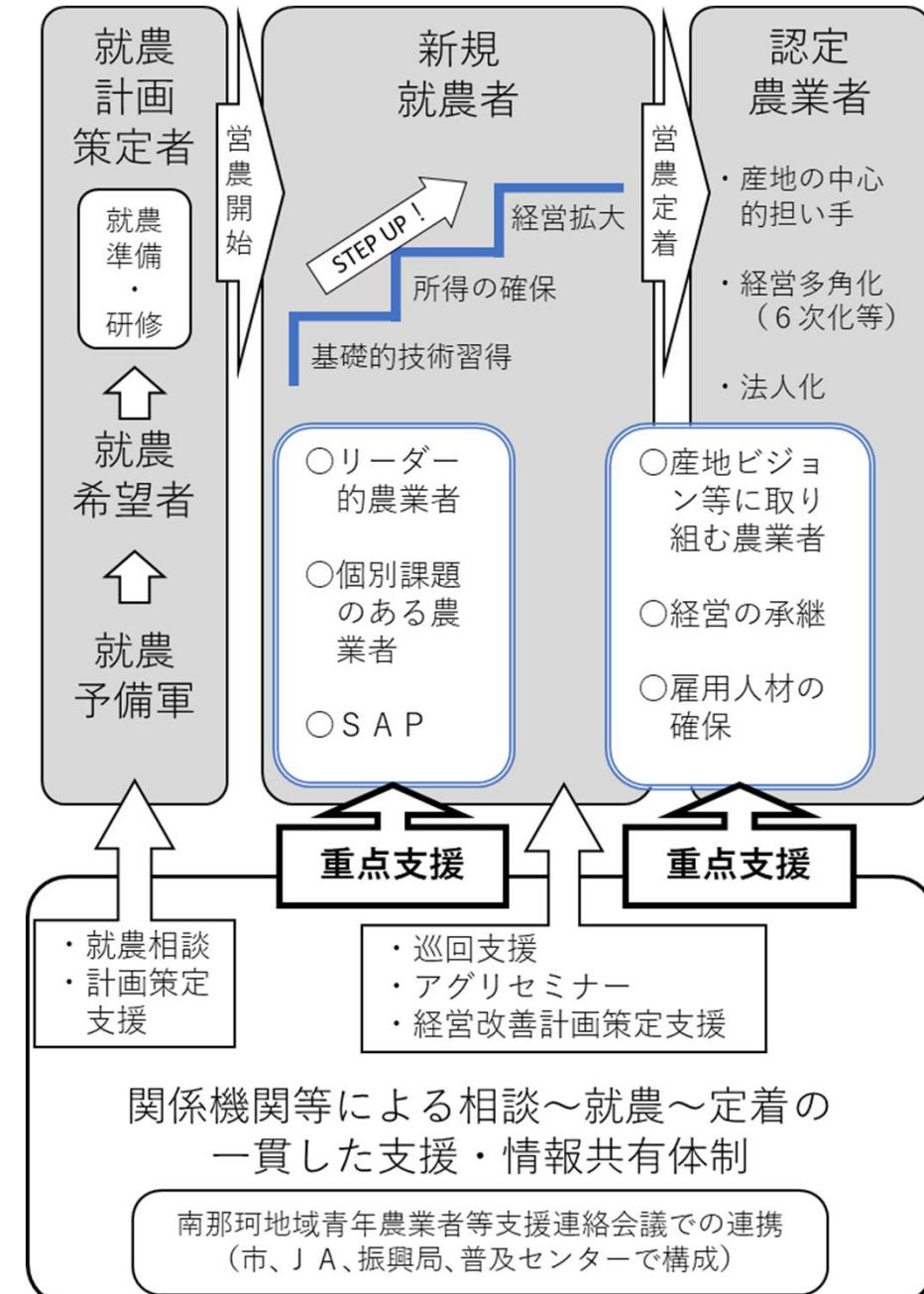
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
日南市	321	277	213	266	271	271
串間市	379	367	350	346	332	331
計	700	644	563	612	603	602

出典：担い手の実態に関する調査（市町村報告）

新規就農者数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
日南市	20	26	13	18	13	29
串間市	15	13	11	9	23	20
計	35	39	24	27	36	49

県調べ



V-① 普及計画の概要

年度別計画

(○:連携先)

	普及課題	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	試験研究	民間
1	産地サポート体制の構築 ・産地サポート体制の整備 【成果目標】 体制整備 0(R4) → 2(R7)						↔	○	○	○
2	新規就農者の早期経営安定 ・経営課題の明確化と改善に向けた取組の実践 ・就農計画達成に向けた現状把握 【成果目標】 就農5年後の営農継続率 100%(R2) → 100%(R7)						↔	○	○	○
3	青年農業者の経営改善意欲と課題解決能力向上 ・基本的な生産技術や経営管理手法の習得 ・SAPプロジェクト活動の実践 【成果目標】 SAPプロジェクト活動実施率 77%(R2) → 60%(R7)						↔	○	○	○
4	認定農業者の農業経営改善計画の目標達成 ・経営課題の明確化と改善に向けた取組の実践 ・雇用人材確保に向けた経営管理手法の習得 【成果目標】 認定農業者の計画目標達成率 44%(R2) → 50%(R7)						↔	○	○	○

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 1：産地サポート体制の構築

1 重点対象集団【連携活動】

日南市、串間市、JAみやざきはまゆう地区本部、JAみやざき串間市
大東地区本部、NOSAI宮崎

2 主な取組

- 関係機関連携の基幹的会議として、「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議(普及センター事務局)」を年4回開催、連携体制を構築
 - 両市の農業再生協担い手部会と連携して、新規就農支援(就農支援、承継支援)や労働力確保支援を実施

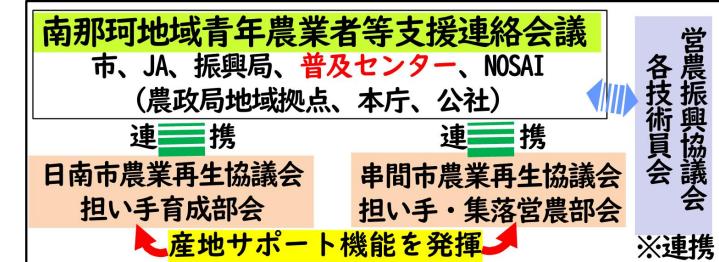
- (1)就農支援における関係機関の役割を明らかにし、担い手部会で就農希望者の情報を共有、連携支援をコーディネートした。
 - (2)経営引退予定者等に呼びかけ、承継を希望する経営資源の情報を収集・共有し、就農地として就農希望者とのマッチングを実現した。
 - (3)農福連携や農業バイトアプリ等の実証、外国人材活用に関する情報提供など、多様な労働力確保手段の周知、普及を行った。

3 成果及び成果目標の達成状況

体制整備: 0(R4) → 2(R6実績)

4 普及指導員だからできたこと

- 関係機関の連携強化につなげるため、経営分析や栽培指導、補助事業（行政）の 知識を活用し、担当者の業務改善ニーズに積極的に対応した。
 - 繰り返し情報共有、進捗確認を行うことで、関係機関同士の意識の醸成が図られ、連携活動が活発化した（継続性含む）。



連携体制のイメージ



就農相談の流れと各機関の役割を明確化



専門家による 経営承継セミナーの開催



アプリで雇用された アルバイトの作業風景(スイートピー)

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 2: 新規就農者の早期経営安定

1 重点対象集団

管内の認定新規就農者53名中3年目までの24名
及び重点支援対象者5名

2 主な取組

- 所内連携により生産技術指導や労働力確保支援、各種研修の情報提供等を実施
- 品目担当者と連携して個別巡回等を実施し、生産技術支援に加え、経営目標や労働力確保など経営面での課題検討を実施
- 担い手部会において、決算データの累年分析による、経営状況の早期把握に着手

3 成果及び成果目標の達成状況

就農5年後の営農継続率

100%(R2) →

100%(R6実績)



就農状況確認巡回

4 普及指導員だからできたこと

- 農業経営課の品目担当者と連携して、営農状況の確認を行い、課題の早期把握に努め技術指導を実施した。
- 関係機関の連携をコーディネートし、栽培技術や経営管理など総合的な支援を実施した。

普及課題 3: 青年農業者の農業経営能力の向上

1 重点対象集団

認定新規就農者等の青年農業者
日南市SAP14人、串間市SAP10人

2 主な取組

- 経営の発展段階に応じて、経営管理や栽培技術手法についての研修会を開催(R6 10回開催)、個々の資質向上に対する支援を行った。
- 研修会の開催や研修情報等の提供により、日南市SAP会議、串間市SAPの活動を支援した。

3 成果及び成果目標の達成状況

SAPプロジェクト活動実施率

77%(R2) →

77%(R6実績)



農作業安全研修

4 普及指導員だからできたこと

- 産地を担う農業者の発展ステージに応じて、必要なスキルを習得できるよう体系的な研修会を開催した。
- SAP会員に寄り添い課題を把握し、ニーズに沿った研修テーマや講師選定を行い、研修効果の向上を図った。



青年農業者経営能力向上研修

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 4: 認定農業者の農業経営改善計画の目標達成

1 重点対象集団

管内認定農業者(約585戸)

2 主な取組

- 経営改善意欲の高い認定農業者に対して経営相談会を行い、効果的な技術の導入方法や経営改善の取組を支援
- 専門家による労働力確保に向けた研修会の開催や、法人化支援等の実施により、経営改善に取り組む先導的農業者を育成
- JAに設置された農業経営支援センターと協力して、経営コンサルティングを実施し、経営課題の改善を支援
- マッチングアプリや外国人材派遣等労働力確保に関する情報を発信し、労働力確保に関する意識を醸成

3 成果及び成果目標の達成状況

認定農業者の計画目標達成率:44%(R2) → 61%(R6実績)

4 普及指導員だからできたこと

- 認定農業者に対し、個々の経営体が抱える経営課題に即した支援を行うことができた。また、専門家のサポートが必要と判断した場合は、事業を活用して専門家派遣を要請するなど農業者の実情に応じた課題解決のサポートを行うことができた。
- 新しい労働力確保の手法の管内への試験的導入を行うことで、手法の評価を行うことができ、課題等を明確にしたうえで管内の農業者への利用促進を促すことができた。



農業の労務管理に関する研修会



アプリ説明会



周知パンフレット

V – ③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況

普及課題 1: 産地サポート体制の構築

普及課題 2: 新規就農者の早期経営安定

普及課題 3: 青年農業者の農業経営能力の向上

普及課題 4: 認定農業者の農業経営改善計画の目標達成

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

- 新規就農の就農5年後の営農継続率
R2(基準) 100% → R6(実績) 100% (R7目標: 100%)
- SAPプロジェクト活動実施率
R2(基準) 77% → R6(実績) 77% (R7目標: 60%)
- 認定農業者の農業経営改善計画の目標達成
R2(基準) 44% → R6(実績) 61% (R7目標: 50%)

V – ④ 今後の課題と対応方向

(今後の課題)

- 施設野菜での就農支援が定着する一方、露地かんきつや花きの就農支援体制(就農研修先、就農地確保)の整備が必要
- 多様な労働力確保手段の活用、定着を図ることが必要
- 将来の担い手及び地域の核となる認定農業者の育成等が必要

(対応の方向)

- 露地かんきつや花きにおいて、就農支援体制を整備し、新規参入者等を呼び込む取組に繋げ、産地ぐるみで担い手の育成を図る。
- 労力が不足している農業者のニーズに合わせ、多様な労働力確保手段の活用を紹介、活用を促す活動を継続する。
- 経営力向上に向け、専門家派遣事業等を活用した農業経営研修の実施する。法人化・農業継承等経営体ニーズに合わせた課題解決を支援する。

V プロジェクト2

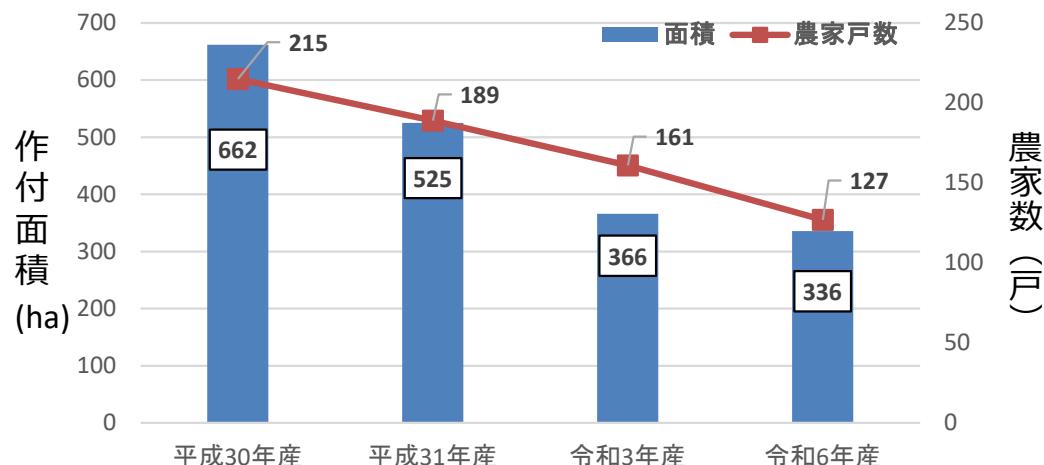
産地ビジョンに基づいた食用かんしょ産地の維持

(対象期間: R3～R7)

V-① 普及計画の概要

- 串間市は西日本有数の食用かんしょ産地であるが、平成31年1月にサツマイモ基腐病（以下、基腐病）が県内で初めて確認されて以降、令和2年には管内全作付面積の6割で発生するなど、甚大な被害が出ている。
- 関係機関（行政・農業団体・普及機関・研究機関）が連携し、ドローン防除や、抵抗性品種の導入及び効果的な防除技術の確立に取り組んだことで、農業者への病害対策に対する意識の向上と対策の定着を促すことにつながり、令和6年産の発生は1割程度に抑えられている。
- このため、引き続き基腐病の抑制に向け、病害の発生するほ場間差の究明や、抵抗性品種「べにひなた」、「べにまさり」の安定生産に向けた実証及び効果的な農薬の散布体系の検討などに関係機関と連携して取り組む。
- また、病害の影響で担い手や作付面積が急激に減少していることから、今後の担い手の中核となる青年農業者の育成に向け、経営改善等の支援に取り組む。
- R7年は、部会平均反収を2.5t/10a、経営改善取組青年数6人を目標とする。**

かんしょ栽培面積の推移



基腐病について

(1) 病原菌 (糸状菌)

学名 *Diaporthe destruens* Harter

(2) 病徵

地際部の茎や塊根が腐敗し、株の枯死に至る。

(3) 発生状況

全国30都道府県以上で発生(令和6年度)

(4) 対策等

令和3年3月に化学農薬が初めて登録
(現在、3剤(生育期間中)が登録済)



基腐病が発生したほ場



罹病芋

V-① 普及計画の概要

年度別計画

(○:連携先)

	普及課題	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	試験研究	民間
1	<p>総合的な病害防除技術の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究、地域が連携したサツマイモ基腐病の防除の実施 <p>部会平均反収の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他品目を取り入れた輪作体系の確立 ・抵抗性品種等を活用した健全苗の確保 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会平均反収の増加 1.0t/10a(R2) → 2.5t/10a(R7) 						○	○	○	○
2	<p>かんしょ産地を維持するための担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う青年農業者の資質向上 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善取組青年数 0人(R2) → 6人(R7) 						○	○		

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 1: 総合的な病害防除技術の定着

1 重点対象集団

JAみやざき串間市大東地区本部かんしょ部会(74戸)

JAみやざきはまゆう地区本部かんしょ部会(20戸)

株式会社くしまアオイファーム

2 主な取組

■ 防除技術の確立

- ・農薬実証ほの設置、ドローン防除の徹底(薬剤選定等)

■ 抵抗性品種の導入

- ・実証ほの設置(抵抗性品種の評価、栽培マニュアルの作成)

■ 対策の周知

- ・座談会の開催

■ 被害軽減に向けたその他の対策

- ・発生状況の速やかな把握(定点調査)

- ・他品目を取り入れた輪作体系の確立支援(ゴボウ)

- ・健全苗の生産指導(苗床巡回指導、抵抗性品種の活用)

3 成果及び成果目標の達成状況

部会平均反収(10a当たり収量)

1. 0t(R2) → 1. 63t(R6実績)

- ・抵抗性品種導入率 36%(R6実績)

- ・基腐病被害率 6割(R2ピーク時) → 1割(R6実績)

4 普及指導員だからできたこと

- 座談会等において、調査データをもとに対策技術等を丁寧に説明し、理解を得られたことで、抵抗性品種の普及と被害低減につなげられた。

- 生産者との信頼関係を活かし、現地ほ場での防除技術や抵抗性品種の実証展示ほを設置



座談会の様子・関係機関での品種検討の様子・抵抗性品種

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 2: かんしょ産地を維持するための担い手の育成

1 重点対象集団

JAみやざき串間市大東地区本部青年農業者学習会(4名)

JAみやざきはまゆう地区本部若手農家(2名)

2 主な取組

■ 次代を担う青年農業者の資質向上

- ・各農業者の経営状況の把握と聞き取り
- ・基腐病対策の徹底に向けた勉強会の開催
- ・実証試験の結果の共有
- ・抵抗性品種の導入に関する意見交換
- ・各農業者の育苗ハウスの巡回指導
- ・複合経営のための品目(ゴボウ)の栽培指導

3 成果及び成果目標の達成状況

経営改善に取り組んだ青年数:0名(R2) → 5名(R6実績)

4 普及指導員だからできたこと

- 学修会を通じて、産地における抵抗性品種ベニマサリ、ベニヒナタを活用した作型、ゴボウとの複合経営への課題及び育苗・貯蔵に対する意見を、丁寧に引き出し、部会全体でも課題等を共有した。今後のかんしょ生産に向けた方針づくりなどに反映することができた。



学修会・苗床巡回の様子

V-③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況

普及課題：総合的な病害防除技術の定着

普及課題：かんしょ産地を維持するための担い手の育成



プロジェクト全体の到達目標の達成状況

○ 部会平均反収(10a当たり収量)

R2(基準) 1.0トン

→ R6(実績) 1.63トン(R8目標:2.5トン)

V-④ 今後の課題と対応方向

(今後の課題)

- 新たな病害の発生も確認されており、**薬剤防除や抵抗性品種の利用など基本的な防除対策を緩めることなく、継続して取り組むことが重要である**ため、かんしょ部会の農業者や生産法人を対象に、関係機関・団体と連携した啓発活動やさらなる防除技術の確立等に取り組んでいく必要がある。また、抵抗性品種を普及していくためには、市場での知名度向上や安定生産技術の確立が必要である。
- 次代を担う**青年農業者**については、これまでの基腐病対策の支援は継続しつつ、今後の経営の目標と課題を整理し、改善に向けた具体的な取組の支援を通じ、かんしょを主作物とした露地野菜の複合経営体の育成に取り組む必要がある。

(対応の方向)

- 病害発生リスクの低減に向け、抵抗性品種を活用した生産体制の構築(種苗生産体制、出荷・貯蔵体制等)に関係機関と連携して取り組む。
- また、総合防除と複合経営の品目を取り入れ、リスク管理が可能なかんしょ生産農家の経営安定に取り組む。